

三重県地方自治研究センターの 今期の活動を 振り返る



発行所
三重県地方自治研究センター
三重県津市栄町2丁目361番地
(一助)三重県地方自治労働文化センター内
TEL059-227-3298
FAX059-227-3116
E-mail : info@mie-jichiken.jp
https://www.mie-jichiken.jp/

2022年度の三重県地方自治研究センターの活動は、未だ続くコロナ禍の中で、刻一刻と変化する状況を踏まえ、各種感染対策を講じ可能な形を模索しながら、調査研究活動や講演・情報提供活動を実施してまいりました。

調査研究活動では、2021年度から引き続き「地方分権改革の在り方研究会」コロナ禍を契機として考える」のほか、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金と自治体財政に関する調査研究」 「ナッジを活用した自治体業務研究会」を新たな研究として立ち上げて進めていきました。

講演・情報提供活動では、地方分権改革の在り方研究会の活動の一環として内閣府職員を講師に迎えた研究セミナー「提案募集方式で改善職場や地域の課題」や、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金と自治体財政」と題した講演会を開催しました。

本号では、これらの活動の状況について概要を報告します。



地方分権改革の在り方研究会

「コロナ禍を契機として考える」

昨年度に設置した「地方分権改革の在り方研究会」コロナ禍を契機として考える」では、四日市大学副学長 総合政策学部教授の小林慶太郎氏を座長に迎え、県内自治体から四日市市・鈴鹿市・津市・名張市・明和町・多気町の地方分権改革の担当者にご参加いただきました。各自治体における地方分権改革の現在の状況や抱える課題等を踏まえながら、自治体職員一人一人が地方分権改革の理解を深め、地方分権改革は私達の業務を増やすものではなく、業務をやり易くしていくための一つのツールであるとの認識を持って日常業務にまい進できるようになることを目標として研究を進めてきました。

また、県内各自治体の取組状況と課題の確認をさらに進めるために県内の自治体及び自治体職員を対象としたアンケート調査を行いました。その後、現在の地方分権改革として行われている提案募集方式を積極的に活用している県外自治体にお話を伺うこととし、昨年1月18日に愛知県大府市、同月24日に愛媛県砥部町にご協力いただき、その取組内容についてオンライン上でのヒアリング視察を実施しました。

今年度は、4月22日に開催した第4回から1月30日に開催した第7回まで、計4回の研究会を行いました。昨年度のオンライン視察等を得た知見等を基に議論を深め、研究会として動画視聴形式の啓発活動の実

施や内閣府の職員を講師に招き提案募集方式の理解促進をテーマとした研究セミナーを開催しました。また、それぞれの実施後アンケート結果から、活動の成果及び今後の課題について分析を行いました。

本研究会はこれで終了となりますが、自治体からご参加いただいた研究員の皆様からは、研究会の活動をおして地方分権改革の理解の向上につながり良い機会だったなどのご感想をいただきました。

研究結果の詳細については3月に完成予定の報告書に掲載させていただきます。



第5回研究会の様子

内閣府職員を講師に迎えた 提案募集方式の活用に向けた研究セミナーを開催

2023年1月24日、「地方分権改革の在り方研究会」コロナ禍を契機として考える」の研究活動の一環として内閣府地方分権改革推進室の職員を講師に迎え、「提案募集方式で改善 職場や地域の課題」と題した研究セミナーを開催しました。セミナーは、2014年から継続して行われている地方分権改革の手法である提案募集方式の理解促進を目的として開催しました。内容としては、提案募集方式の概要説明等の講義と提案を行う際の流れを体験するグループワークの2部構成で実施しました。

講義では、提案募集方式のメリットとして、①多様化した地域ごとの実情にあった課題解決ができること、②業務削減や効率化につながること、③職員の人材育成につながるなどの3点を挙げられました。また、提案募集方式の活用にあたり、自治体だけでは時間や労力がかかり負担が大きい部分を内閣府や地方分権改革有識者会議が積極的にサポートする体制として、①提案の前身固めの後押しとしての事前相談、②提案を行う仲間づくりの後押しとしての共同提案、③提案の実現に向けた後押しとしての内閣府及び専門部会による各府省ヒアリングが挙げられていました。

グループワークでは、セミナー受講者が事前に取り組んだ事前課題シートを基に、実際に提案募集方式に取り組む際の流れであるステップ

1「地域の課題・支障事例の把握」ステップ2「根拠規定を読み返す」ステップ3「解決方法を考える」ステップ4「提案の概要作成」に沿って議論を行い、提案内容を検討しました。グループワーク終了後には、各グループで検討した提案内容を発表し、内閣府職員より質疑応答や提案内容に対する助言が行われました。

三重県内ではあまり活用されていない提案募集方式ですが、活用することで、職場や地域の課題解決につながることを期待できますので、今回のセミナーが取組のきっかけとなりましたら幸いです。



セミナーの様子

グループワークの様子



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金と 自治体財政に関する調査研究

今年度より、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金と自治体財政に関する調査研究を行っています。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、コロナ禍により疲弊した事業者支援や感染防止対策をはじめとする各種対応に追われる自治体財政を支えるべく、令和2年度に創設されました。この交付金制度は、新型コロナウイルス感染症に対応するという目的であれば、原則、地方自治体が自由に活用することができるとは特微ですが、会計検査院による検査において交付金の使い方等について細かく指摘されたことなどから、活用内容について検討をする必要があるのではないかと考えられます。同交付金は来年度以降も継続されることが予想されることから、地方創生臨時交付金について調査研究を行い、三重県内の自治体に有益な研究結果が提供できるよう取組を進めました。

研究に係る具体的な活動として、三重県内自治体における活用状況と課題を把握することを目的に県内29市町を対象にアンケート調査を行いました。

また、12月12日に、公益財団法人地方自治総合研究所研究員 其田茂樹氏を講師に迎え、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金と自治体財政」と題した講演会を開催しました。其田氏からは、これまでの交付金活用状況や事業実施後

の効果検証、会計検査院からの指摘事項等について、ご説明とご考察をいただきました。さらに、当センターが県内自治体を対象に実施した地方創生臨時交付金に関するアンケート調査の回答結果から所感や分析をいただき、また、今後も同様の交付金が交付された際に地方創生臨時交付金と共通することが予想される内容等についてご考察いただきました。こちらも詳細については3月に完成予定の報告書に掲載させていただきます。



其田茂樹氏

セミナーの様子



ナッジを活用した自治体業務研究会

口座振替促進のため、固定資産税の新規納税者にナッジ版と従来版のチラシを分けて郵送し、申込率の違いを検証（横浜市）

■ナッジ版では…

チラシ全体を極力シンプルにし、具体的に何をすればよいのか（動作指示）や、口座振替にすることで延滞金などのリスクがなくなるなどのメリットが明確に示された。

■その結果…

申込率が8.8ポイント上昇（通常版8.4%→17.2%）

※詳しくは、ホームページ「自治体ナッジシェア」でご覧いただけます。



右記は、令和2年度に横浜市で、固定資産税の口座振替促進を図ろうと、ナッジを活用したチラシを送付した事例で、その効果が高かったものとして、各所で紹介されています。「ナッジ」とは、「人々の心理的・行動経済学的特性を踏まえて、またはそれを活用して、強制することなく、高額のインセンティブを用いることもなく、自分自身や社会にとって最適な選択を人々が自発的に実行できるように促すためのメッセージやデザイン・仕組み・制度」で、直訳すると「ひじで軽く突く」「そつと後押しする」ということを意味します。ナッジは、提唱者がノーベル経済

学賞を受賞したことで注目を集め、比較的少ない費用負担で人々の自発的な望ましい行動を促す点などは行政施策との相性も良いと言われ、政策手法の一つとして活用され始めています。

当センターでは、ナッジを知り上手く活用することで、住民の皆さんに向けたより良い行政サービスを提供でき、職員自身の業務改善にもつながるのではないかとこの思いから、「ナッジを活用した自治体業務研究会」を結成しました。

アドバイザーには、一橋ビジネススクール国際企業戦略専攻特任講師で、ナッジ推進を図ることを目的として設立されたNPO法人Policy Garage（ポリシーガレージ）のプロジェクトメンバーでもある山本翔平氏を迎え、鈴鹿市・津市・伊賀市・伊勢市・朝日町・玉城町・度会町の職員に参画いただくこととなりました。

今年度は、ナッジを知るために山本氏に2回の講義を実施していただき、背景にある理論をご説明いただくとともに、実践に即したグループワークを行うなど、ナッジの知見を深めました。



グループワークの様子

第39回地方自治研究全国集会「静岡自治研」に参加

10月7日・8日、第39回地方自治研究全国集会「静岡自治研」が開催されました。自治研を再復興し、地域で関わるみんなでこれからの地域や職場を考えていきたいという思いから、「やらざあ、自治研ルネサンス！」をサブテーマに開催された今回の全国自治研。

1日目の全体集会では、斎藤幸平氏（東京大学大学院総合文化研究科准教授）の記念講演「脱成長でめざす、持続可能な社会」のほか、各種講演・報告などが行われました。

2日目は、各所に分かれて、第1分科会・特別分科会が行われ、活発な議論がくり広げられました。

第1分科会に参加して

第1分科会「自治研入門！来たれ、地域の新たな主役！」は、私たちが気付かないうちに関わっている地域・社会貢献の事例から、自治研活動を身近に感じることがテーマの分科会でした。午前中は、参加者がグループに分かれ、静岡市内をフィールドワークし、午後は、事例報告として、新潟県阿賀町、群馬県前橋市、三重県松阪市の職員が自治研活動としての取組内容を報告いただいたほか、早稲田大学社会科学総合学院教授の篠田徹氏と3名の活動報告者として「自治研するとは？」をキーワードにディスカッションが行われました。

印象的な活動だったフィールドワークでは、グループごとに散策エリアが指定されており、参加グループは静岡駅周辺でした。散策中は、「自分の自治体でもあったらいいな」と思う場所をイネポイント、「ここはこうしたらよいのに」思う場所をザンネンポイントとして挙げ、見つけたイネポイントには、静岡駅北口前の広場が、人との待ち合わせの際に目印となり得る銅像や、広めのベンチが設置されていて、人々の憩いの空間として賑わいを見せていた箇所を挙げました。ザンネンポイントには、静岡駅南口周辺に設置されている銅像の説明文が低い位置にあり、また文字も小さく読みづらい点を挙げました。このように他自治体を明確な目的を持って散策することは、貴重な経験となりました。



ザンネンポイントの様子



イネポイントの様子

第8分科会に参加して

第8分科会「自治体DX最前線！今考える、地域のためのデジタル化」では、午前の部は「デジタル化過渡期における自治体の課題」自治体として、労働者として」をテーマに講演が、午後の部は「自治体トランスフォーメーション（DX）の光と影」をテーマにパネルディスカッションが行われました。

講演者の一人、松岡清志氏（静岡県立大学経営情報学部経営情報学科講師）からは、DXの本質は、これまでの業務やサービスのあり方の方の見直しであり、デジタル技術はあくまでもツールにすぎず、以下のような意識を持って取り組むことが重要であることが示されました。

①DXの対象は、ほぼ全ての原課の業務に及び、職員一人一人が対象となり、推進組織だけが進めるものではない。

②住民のニーズの高まりや基幹業務17業務に関する2025年までの情報システム標準化対応は背景にあるが、多くのことを一度に進めるのではなく、小さく始め、試行錯誤を経て小さな成功を積み重ねる「アジャイル」思考への転換が必要。

③真のデジタルデバインドとは何かという点に関し、イコール高齢者ではなく、どこにアクセスすれば必要な情報が入手できるか分からないといった行政プロセスへの抵抗感を持っていたり、無関心であったりする、デジタルリテラシーを有する若年層にも目を向けたサービスデザインが必要。

今期の機関紙「地方自治みえ」について

当機関紙では行政が抱える様々な課題などをテーマとして取り上げ、毎月1回発行しています。取り上げを希望するテーマがありましたら、情報提供いただくと幸いです。

なお、過去の機関紙は当センターホームページからもご覧いただけます。



2022年4月 (第358号)	「地方公務員のメンタル不調の現状と原因、そして対応策について」 株式会社MIRAIO TERRACE 代表取締役 銀座コーチングスクール奈良校代表 澤村 一誠
2022年5月 (第359号)	「自治体職員の政策形成能力と思考力」 北海道大学名誉教授 宮脇 淳
2022年6月 (第360号)	「地域おこし協力隊のこれまでと今後の方向性」 徳島大学大学院准教授 田口 太郎
2022年7月 (第361号)	三重県地方自治研究センター 2022年度定期総会開催 設立40周年記念講演「新型コロナ対応から見える国と自治体間関係の課題」 大正大学教授・地域構想研究所長 片山 善博
2022年8月 (第362号)	「地域運営組織の現在とこれから－持続的な地域課題解決を目指して－」 島根大学教育学部教授 作野 広和
2022年9月 (第363号)	「精神障がいのある人と一緒に気持ちよく働くためにできる職場づくり」 障害者雇用ドットコム代表 東京情報大学非常勤講師 松井 優子
2022年10月 (第364号)	「エビデンスに基づく自治体政策の要諦－EBPMをどのように推進すればよいか－」 高崎経済大学地域政策学部・大学院地域政策研究科教授 佐藤 徹
2022年11月 (第365号)	「公共施設再編の動向と新たな展開」 三重大学大学院工学研究科建築学専攻准教授 近藤 早映 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授 瀬田 史彦
2022年12月 (第366号)	「『新しい日常』における自治体の窓口サービスとは」 合同会社社会情報サービス研究所代表社員 株式会社コミクリ総研主幹研究員 瀧口 樹良
2023年1月 (第367号)	「人生のスタートを孤立させないこれからの子ども・家庭支援」 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会認定NPO法人びーのびーの理事長 奥山 千鶴子

三重県地方自治研究センターの今後の予定

- 3月27日（月） 2022年度第2回理事会
- 6月2日（金） 2023年度第1回理事会及び定期総会